

令和6年度川崎市の普通交付税が決定されました

令和6年度の普通交付税の算定結果が、本日、総務大臣から「令和6年度普通交付税大綱」として閣議報告され、本市は3年連続で普通交付税の不交付団体となり、財政力指数は単年度1.084、3か年平均では1.061となりました。

【令和5年度算定比較】

基準財政需要額は、こども子育て費、高齢者保健福祉費、包括算定経費の増などにより約37億円の増となりました。一方、基準財政収入額は法人市民税、固定資産税(土地)の増などにより約103億円の増となりました。

(単位:百万円、%)

	令和6年度 決定額	対令和5年度算定比較		
		決定額 (再算定後)	増△減	増△減率
基準財政需要額 ア ※臨時財政対策債振替前	308,314	304,548	3,766	1.2
基準財政収入額 イ	334,150	323,813	10,337	3.2
財源不足額(△は財源超過額) ウ=ア-イ	△ 25,836	△ 19,264	△ 6,572	△ 34.1
臨時財政対策債発行可能額 エ	0	0	0	-
普通交付税交付基準額 オ=ウ-エ	△ 25,836	△ 19,264	△ 6,572	△ 34.1
普通交付税交付決定額	0	0	0	-
財政力指数(単年度)	1.084	1.063	0.021	2.0
財政力指数(3か年平均)	1.061	1.030	0.031	3.0

※端数調整の関係で合計が一致しない場合があります。

問合せ先
川崎市財政局財政部資金課 大島
電話 044-200-3744